

こんなときどうする？

定額減税の実務Q&A

6月1日以後最初に支払う給与等から実施される定額減税。

1年のみ実施予定とはいえ、その煩雑な内容に戸惑う給与担当者は多いことでしょう。本稿では、実務上特に迷いやすい事例をQ&A形式で20項目取り上げて解説。担当者の「困った」に回答します。



たけだ税理士事務所
税理士
武田 紀仁

定額減税の基本 に関するQ&A

Q1 定額減税の対象者とは？

A 定額減税の対象者は、令和6年分所得税の納税者である居住者で、令和6年分の所得税に係る合計所得金額（図表1）が1805万円以下（給与収入2000万円以下に相当）の人です。

基本的には、令和6年6月1日時点において自社に勤務していて、源泉徴収税額表の甲欄が適用される従業員等が該当します（「扶養控除等申告書」を提出している従業員等）。

Q2 定額減税の対象となる「居住者」とは？

A 定額減税の対象となる「居住者」とは、国内に住所を有する個人または現在まで引き続いて1年以上居所を有する個人をいいます。

実務上は「扶養控除等申告書」A欄の「非居住者である親族」欄や「配偶者控除等申告書」の「非居住者である配偶者」欄の記載状況等で「居住者」に該当するかどうかを確認します。

Q3 2か所から給与等の支払いを受けている従業員等への対応は？

A 2か所から給与等の支払いを受けている従業員等（源泉徴収税額表の乙欄適用者）は、主たる給与等の支払者のもとのみ定額減税の適用を受けることになります。従たる給与等の支払者のもとで定額減税額が控除されることはありません。

Q4 短期間のアルバイトへの対応は？

A 日雇賃金（源泉徴収税額表の丙欄適用者）は、確定申告により定額減税の適用を受けることができます。給与等の支払者のもとで定額減税の適用を受けることはできません。

Q5 従業員自身が定額減税を受けるかどうかを選べますか？

A 定額減税の対象となる従業員等は、一律に主たる給与の支払者のもとで定額減税の適用を受けることになります。従業員等自身が定額減税の適用を受けるか受けないかを選択することはできません。

図表1 「合計所得金額」とは

以下の(1)と(2)の合計額に退職所得金額、山林所得金額を加算した金額。

(1) 事業所得、不動産所得、給与所得、総合課税の利子所得・配当所得・短期譲渡所得および雑所得の合計額（損益通算後の金額）

(2) 総合課税の長期譲渡所得と一時所得の合計額（損益通算後の金額）の2分の1の金額

注）申告分離課税の所得がある場合には、それらの所得金額（長期譲渡所得については特別控除前の金額）の合計額を加算した金額が合計所得金額となる

月次減税事務 に関するQ&A

Q6 合計所得金額が所得制限（1805万円）を超える人にも月次減税事務を実施しますか？

定額減税の対象となる従業員等（源泉徴収税額表の甲欄適用者）については、令和6年の合計所得金額が1805万円を超えることが事実であっても、月次減税事務を実施します。

月次減税事務の時点では、従業員等の合計所得金額の見積額を勘

案しないためです（Q14も参照）。

Q7 公的年金等の支払いを受けている従業員等への対応は？

公的年金等の支払いを受けている従業員等に対しては、月次減税事務を実施します。

この場合、公的年金等の支払者と主たる給与等の支払者の両方で定額減税額が控除され、定額減税額の重複控除が生じるため、確定申告で精算が必要になります。

月次減税事務を実施します。

中途採用者や休職者も月次減税事務の対象ですか？

ことし6月2日以後に雇用された人は、月次減税事務ではなく、年調減税事務の対象となります。たとえば、前の勤務先で定額減税の適用を受けていた人が6月2日以後に転職してきた場合には、月次減税事務は行わず、年末調整時に年調減税事務を実施します。

Q8 中途採用者や休職者も月次減税事務の対象ですか？

ことし6月2日以後に雇用された人は、月次減税事務ではなく、年調減税事務の対象となります。たとえば、前の勤務先で定額減税の適用を受けていた人が6月2日以後に転職してきた場合には、月次減税事務は行わず、年末調整時に年調減税事務を実施します。

一方、休職中の従業員等については、6月1日時点で在職中であるため月次減税事務の対象となります。その場合、従業員等の復職後、給与等の支払再開時に月次減税事務を開始します。

なお、休職中であっても給与所得に該当する手当等の支給がある場合には、6月以後最初に支払う手当等から月次減税事務を実施することになります。

また、年の途中で扶養親族等が死亡した場合、その死亡の日の現状で扶養親族等であると判定されるのであれば、6月1日を基準として、月次減税額または年調減税

額の計算対象となります。たとえば、扶養親族等が5月に亡くなった場合は月次減税額の計算に、8月に亡くなった場合は年調減税額の計算に、それぞれ含めることになります。

退職金や報酬・料金等の支払いの際の源泉徴収に對しても定額減税事務を実施しますか？

退職所得に係る源泉徴収においては、定額減税事務を実施しません。給与等に係る源泉徴収において控除しきれなかった定額減税額がある場合には、確定申告で精算することになります。

また、報酬・料金等の支払いに係る源泉徴収においても、定額減税事務を実施しません。事業所得や不動産所得等については、事業者自身が予定納税や確定申告の際に定額減税の適用を受けることになります。

年調減税額の計算に含めた同一生計配偶者や扶養親族だった者が海外に移住し、

Q9 年の途中で扶養親族の人数が変わった場合の対応方法は？

月次減税事務における定額減税額は、最初の月次減税事務を行なうときまでに提出されている「扶養控除等申告書」等の記載内容に基づき決定します。そのため、年の途中で扶養親族等の人数が変わった場合には、月次減税事務ではなく年調減税事務で対応することになります。

たとえば、ことし8月に子どもが生まれた場合、その子どもは月次減税額の計算に含まれません。が、年末調整時までに「扶養控除等申告書」における「住民税に関する事項」に記載されることで、年調減税額の計算に含めることになります。

また、年の途中で扶養親族等が死亡した場合、その死亡の日の現状で扶養親族等であると判定されるのであれば、6月1日を基準として、月次減税額または年調減税

額の計算対象となります。たとえば、扶養親族等が5月に亡くなった場合は月次減税額の計算に、8月に亡くなった場合は年調減税額の計算に、それぞれ含めることになります。

退職金や報酬・料金等の支払いの際の源泉徴収に對しても定額減税事務を実施しますか？

退職所得に係る源泉徴収においては、定額減税事務を実施しません。給与等に係る源泉徴収において控除しきれなかった定額減税額がある場合には、確定申告で精算することになります。

また、報酬・料金等の支払いに係る源泉徴収においても、定額減税事務を実施しません。事業所得や不動産所得等については、事業者自身が予定納税や確定申告の際に定額減税の適用を受けることになります。

また、年の途中で扶養親族等が死亡した場合、その死亡の日の現状で扶養親族等であると判定されるのであれば、6月1日を基準として、月次減税額または年調減税

額の計算対象となります。たとえば、扶養親族等が5月に亡くなった場合は月次減税額の計算に、8月に亡くなった場合は年調減税額の計算に、それぞれ含めることになります。

退職金や報酬・料金等の支払いの際の源泉徴収に對しても定額減税事務を実施しますか？

退職所得に係る源泉徴収においては、定額減税事務を実施しません。給与等に係る源泉徴収において控除しきれなかった定額減税額がある場合には、確定申告で精算することになります。

また、報酬・料金等の支払いに係る源泉徴収においても、定額減税事務を実施しません。事業所得や不動産所得等については、事業者自身が予定納税や確定申告の際に定額減税の適用を受けることになります。

また、年の途中で扶養親族等が死亡した場合、その死亡の日の現状で扶養親族等であると判定されるのであれば、6月1日を基準として、月次減税額または年調減税

額の計算対象となります。たとえば、扶養親族等が5月に亡くなった場合は月次減税額の計算に、8月に亡くなった場合は年調減税額の計算に、それぞれ含めることになります。

Q11 月次減税額の計算に含めた同一生計配偶者や扶養親族だった者が海外に移住し、

年調減税事務に関するQ&A

月次減税額の計算に含めた同一生計配偶者や扶養親族だった者が海外に移住し、

年末時点で非居住者となった場合の対応方法は？

A 居住者に該当するかどうかは、年末時点（令和6年12月31日）の現状で判定します。月次減税額の計算に含めた同一生計配偶者等であっても、年の途中で日本から出国し非居住者となった場合には、定額減税の対象外として年末調整で精算することになります。

逆に、6月1日時点で非居住者だった同一生計配偶者等が、年の途中で日本に回国し年末時点で居住者となった場合には、年末調整時までに「扶養控除等申告書」等に記載されることで、年調減税額の計算に含めることになります。

Q12 月次減税額の計算に含めた同一生計配偶者や扶養親族が年の途中で就職し、合計所得金額が48万円を超えるとは見込まれる場合は？

A 月次減税額の計算に含めた同一生計配偶者等が、年末時点（令和6年12月31日）の現状で合計所得金額が48万円超となることが見込まれる場合には、定額減税の対象外として年末調整で精算を行なうことになります。

Q13 年末調整の結果、控除しきれない金額があった場合の対応方法は？

A 控除しきれなかった年調減税額は、年末調整完了後に作成する「給与所得の源泉徴収票」の摘要欄に「控除外額××円」（控除しきれなかった金額がない場合には「控除外額0円」と記載します。この控除しきれなかった金額は、令和7年1月以降に支給される給与等に係る源泉徴収税額からは控除しません。

「控除外額」は、定額減税と併せて行なわれる調整給付（所得税から定額減税で引ききれないと見込まれる人への給付）のうち、令和7年に実施する不足額給付の額を算出する際に用いられます。

Q14 年末調整の対象とならなかつた人の源泉徴収票には、どのような事項を記載しますか？

A 令和6年分の給与等の収入金額が20000万円を超える等の理由により、年末調整の対象とならなかつた従業員等は、いったん月次減税事務で定額減税の適用を受けたうえで、確定申告で定額減税の適用がないものとして

精算する必要があります。

その場合、「給与所得の源泉徴収票」の源泉徴収税額欄には、月次減税額を控除した後の金額（実際に源泉徴収された金額）を記載します。摘要欄に定額減税額等を記載する必要はありません。

その他に関するQ&A

Q15 扶養親族の把握方法は？

A 扶養親族については、所得税法上の所得控除の対象となる16歳以上の扶養親族だけでなく、16歳未満の扶養親族も月次減税額の計算に含めることができます（居住者に限る）。

所得税法上の控除対象扶養親族がいる場合には、「扶養控除等申告書」で把握できます。また、16歳未満の扶養親族についても「扶養控除等申告書」の「住民税に関する事項」欄で把握できます。

Q16 月次減税事務における同一生計配偶者の把握方法について、注意する点はありませんか？

A 月次減税額の計算に含めることができる同一生計配偶者は、基本的には「扶養控除等申

告書」A欄で把握できます。

定額減税の対象となる同一生計配偶者は、合計所得金額が48万円以下の居住者であるため、「扶養控除等申告書」A欄の①「令和6年中の所得の見積額」欄が48万円以下であること、②「非居住者である親族」欄に○印の記入がないことの両方を満たす場合に、同一生計配偶者として月次減税額の計算に含めることになります。

一方、「扶養控除等申告書」で把握が困難な同一生計配偶者については注意が必要です。

従業員等の合計所得金額の見積額が900万円超の場合には、その配偶者の合計所得金額の見積額が48万円以下であっても源泉控除対象配偶者に該当しないため、「扶養控除等申告書」に配偶者の情報が記載されません。

その場合には、従業員等から「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」（源泉徴収に係る申告書として使用）にチェックを追加提出してもらうことで確認を行ないます（図表2）。

Q17 年調減税事務における同一生計配偶者の把握方法について、注意する点はありませんか？

図表2 源泉徴収(年末調整)に係る定額減税のための申告書

令和6年分 源泉徴収に係る定額減税

所轄税務部長	給与の支払者の名称(氏名)	給与の支払者の法人番号	給与の支払者の所在地(住所)
~記載に当たってのご注意~	<p>① この申告書は、同一生計配偶者や扶養親族につき定額減税額を加算して控除を求めます。以下関係します。②に記した源泉徴収対象控除等(異動)申告書と提出</p> <p>③ この申告書は、あなたが「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」を提出</p>		
<input type="checkbox"/>	<p>【源泉徴収に係る申告書として使用】…令和6年6月1日以後最初給与を受ける給与(賞与を含む)は「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載した源泉徴収対象控除等(異動)申告書に基づき算出する必要があります。この申告書に同一生計配偶者又は扶養親族を記載して提出した場合であっても、源泉徴収に係る定額減税のための申告書(異動)申告書に記載した控除対象扶養親族又は</p>		
<input type="checkbox"/>	<p>【年末調整に係る申告書として使用】…年末調整を行うときは「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載した控除対象扶養親族又は</p>		

(注) 使用する目的に応じて、いずれかの欄にチェックを付けてください。

すか？

A 年調減税額の計算に含めることができる同一生計配偶者は、基本的には、年末調整時に従業員等から提出を受ける「配偶者控除等申告書」で把握することができます。

「配偶者控除等申告書」の新様式では、「配偶者定額減税対象」のチェックマークの有無により、同一生計配偶者に関する情報を確認できます。なお、配偶者特別控除の適用を受ける配偶者については、合計所得金額が48万円超であるため、年調減税額の計算には含めません。

一方、「配偶者控除等申告書」で把握が困難な同一生計配偶者については注意が必要です。

従業員等の合計所得金額の見積額が1000万円超の場合には、

その配偶者の合計所得金額の見積額が48万円以下であっても、配偶者控除や配偶者特別控除が不適用となるため、「配偶者控除等申告書」に配偶者の情報が記載されない可能性があります。

その場合には、従業員等から「年末調整に係る定額減税のための申告書」(「年末調整に係る申告書」として使用)にチェック)を従業員等から追加提出してもらうことで確認を行います(図表2)。

Q18 同一生計配偶者が障害者の場合の把握方法は？

A 月次減税額の計算に含めることができるのは、「扶養控除等申告書」に記載された源泉控除対象配偶者である同一生計配偶者に限られます。また、年調減税額の計算に含めることができるのは、「配偶者控除等申告書」に

記載された同一生計配偶者に限られます。そのため、令和6年中の合計所得金額の見積額が900万円超の従業員等が、障害者控除を受けるために、その同一生計配偶者の氏名等を「扶養控除等申告書」の摘要欄に記載していても、月次減税額または年調減税額の計算の対象外となってしまう。

その場合は、従業員等から「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」(「源泉徴収に係る申告書」として使用)または「年末調整に係る申告書」として使用)にチェック)を追加提出してもらうことで確認を行ない、同一生計配偶者として月次減税額または年調減税額の計算に含めることになります(図表2)。

Q19 賞与も月次減税の対象となりますか？

A 賞与の支払いも月次減税事務の対象となります。各種手当、現物給与、または一時金等についても、その名目にかかわらず給与所得に該当するものは月次減税事務の対象となります。

なお、前月の給与の金額の10倍を超える賞与(社会保険料等を差し引いた金額)を支払う場合の源泉徴収税額の計算にあたっては、

前月の給与に係る月次減税額を控除する前の源泉徴収税額を基に算出することになります。

Q20 月次減税事務を行わずに、年末調整時に一括して定額減税事務を実施することはできますか？

A 給与所得者に係る定額減税は、給与等につき源泉徴収をされるべき所得税の額から控除される特別控除というかたちで実施されます。この点につき、改正後の租税特別措置法では、源泉徴収されるべき所得税の額は給与と特別控除額を控除した後の金額である旨が示されています(租税特別措置法41条の3の7①令和6年6月1日施行)。

そのため、もし月次減税事務を実施せず、源泉徴収税額から給与特別控除額である定額減税額を控除しない場合には、従業員等から過大な源泉所得税額を徴収することになってしまいます。

月次減税事務の対象となる従業員等については、月次減税事務を経て年末調整で精算する方法により対応する必要があります。

定額減税の実務において、特に重要なのが、月次減税事務の開始前までに、「扶養控除等申告書」等により、同一生計配偶者や扶養親族を正しく把握することです。給与担当者には、同一生計者等の把握のために確認すべきポイントの整理や、社内周知の徹底等、早急な準備が求められます。

ただのりと 千葉大学卒業後、事業会社のマネジメントに従事した後、東京都内の税理士法人等を経て独立。主にクリエイティブ・文化領域の税務会計アドバイザーに従事。